

第五卷の課題と構成

本シリーズの最終ランナーの役割を担う第五卷は、日本の労働組合運動が当面する組織論的課題にかかわる七つの論文と、二つの補論で構成されている。

一五年前に刊行された堀江正規責任編集のシリーズ『労働組合運動の理論』とはちがい、われわれが組織論の問題をこのように重視したのは、つぎの理由による。

現在、民間大企業の企業別組合を中心とし全労協に結集する組合勢力は、独占の「統合」政策に順応し、企業に癒着して、軍・官・政・労・資を一体とするネオ・コーポラティズムの体制へとすすみ、労働者と国民を破滅の道へとさそいこもうとしている。これにたいして、統一労組懇に結集する組合を中心とする部隊は、産業別組織の強化や未組織の組織化とならんで、一般、業種別、職業別などさまざまな組織形態を創意をもって発展させている。真の労働戦線の統一と革新統一戦線を発展させるためには、前者の企業別組織形態とそれによって生ずるさまざまな問題にメスをくわえるとともに、後者の運動の組織問題にかかわる新たな経験を総括し、理論的に裏づけ、一般化することが必要であったし、また、この潮流こそが現在においても将来においても組合運動の本流を担うものであることをあきらかにすることが、ぜひとも必要だったのである。

第一章「企業別組合と現代労働組合運動の組織論的課題」は、企業間競争にまきこまれ企業に癒着しやすい「企業別」組合の本質的欠陥を組合の他の諸形態との比較、資本の対組合政策の歴史的考察によってあきらかにするとともに、戦前と戦後における企業別組織の成立過程の分析をつうじて、それが日本資本主義にとって「自然的」、「宿命的」なものではないことを指摘している。そして独占資本の労働組合「統合」の政策がこうした組織形態を全面的に利用し、組合の企業への癒着がすすんでいるとき、他方で、独占資本主義の発展の必然的結果として、組織労働者の企業別分断を克服し未組織を組織化するための客観的・主観的条件も成熟しつつあるとして、産業別、職業別、一般など、企業の枠をこえ、資本から独立した組合運動をおしすすめてゆくための、組織論的課題を提起している。

第二章「運動再生の突破口——地域共闘の現状と意義」は、第一章の問題意識にそいつつ、諸外国の労働組合運動における「地域的結集」の位置、わが国労働組合の地域的結集の現状、産業別組織やナショナルセンターにおける地域組織の軽視の状況、戦後組合運動における地域共闘の歴史的諸経験に批判的分析をくわえ、企業の枠をこえた団結を進展させ組合を階級的民主的に強化するうえで、また、独占資本の八〇年代地域戦略にたいする地域住民の共同行動を進展させるうえでの、組合の地域共闘と地域組織の意義をあきらかにしている。

第三章「企業横断的労働組合運動の発展と業種別、職種別団結の今日的意義」は、未組織の組織化、その企業横断的組合への結集、既成企業別組合の強化と「単産」の眞の産業別組織への発展にとって、業種別、職種別団結の組織原理が今日なお重要な意義をもっているとの立場から、過去における未組織の組織化と横断組合結成の経験に批判的検討をくわえつつ、七〇年代にはじまる一般労働組合運動や資本に癒着しない自主的産業別組織の運動のなかで、そうした原理がいかに有効に役だてられているかを、具体的事例を豊富にしめしつつ、あきらかにしている。

第四章「未組織の組織化は戦略的課題」は、未組織の組織化運動の歴史的経験に批判的検討をくわえ、現在、賃金

労働者の七〇%以上が未組織のまま放置されている理由の一半が、大企業の企業別組合とその指導者の傾向にあることを指摘するとともに、七〇年代以降のさまざまな形態で創意をもって着実に展開されはじめた新たな組織化運動の諸経験をふまえて、複雑な存在形態をとる未組織労働者の組織化に必要な要求諸課題、組合機能、組合組織形態をあきらかにし、この組織化の推進が組合運動の発展強化にとつての戦略的課題であることを指摘している。

第五章「労働組合運動のガンリインフォーマル組織とどうたたかうか——その支配構造と克服の展望」は、労働組合運動の右翼的再編と関連して大きな注目を集めている秘密労務組織としてのいわゆる「インフォーマル組織」について、具体的事例にもとづきその組織、活動およびイデオロギーの実態を解明し、さらに同盟・JCによる組合運動の指導権奪取と運動の再編は、まさしくこうした組織をつうじてなされたものであることをあきらかにしている。そしてインフォーマル組織と企業別組合組織の連関に注目しつつ、これに反撃するための諸課題を提起している。

第六章「いかなるナショナルセンターをめざすか」は、国家独占資本主義の発展との関連で労働組合ナショナルセンターの重要性がましている現在、資本主義の危機的条件のもとでそのあり方をめぐって二つの道があらそわれているとして、右翼的潮流Ⅱ全民労協の労資癒着・分裂主義の路線にたいして、真の労働戦線統一をめざすナショナルセンター確立の路線を対置し、そのとるべき機能、センター確立をめざす諸課題を解明している。

第七章「統一戦線運動と労働組合運動」は、第五巻とシリーズ全体をしめくくる論文である。それは、まず労働組合運動と統一戦線運動の関連にかかわる一般的な理論的諸問題にふれ、ついで、戦後日本における両者の関係について歴史的経験のなかからさらに具体的教訓をひきだし、最後に八〇年代後半にむけて、真の労働戦線統一とならんで労働組合がとりくむべき最重要課題として革新統一戦線結成の課題を提起している。

〔補論Ⅰ〕「日本企業の対外進出と労働問題——日本的労資協調体制の国際的構築をめぐる」は、「日本的労資関

係」の輸出をともしつつ政労資一体となって現在加速的におしすすめられている日本企業の海外進出の実態をあきらかにし、日本資本の新植民地主義的進出が進出先の労働者・国民にとつての問題であるばかりでなく、日本の労働組合運動にたいしても重大な国内的・国際的闘争課題を提起するものであることを、指摘している。

〔補論2〕「團結主体の形成と思想・文化のたたかい」は、階級的民主的労働組合運動を担うべき主体形成にとつて、反共主義と企業主義の克服を中心とする思想・文化のたたかいが重要であることを指摘し、資本主義の危機の一側面としての思想・文化の危機の深化のなかで、「良質で民主的な」文化が発芽しつつあることをあきらかにし、この分野での「企業の枠をこえた」地域的共同のたたかいと、「仕事と労働のあり方をめぐる」たたかいの重要性をあきらかにしている。

なお、本巻の編集は、他の四巻と同様に、一五名の編集委員の責任においてすすめられたが、直接には戸木田嘉久、辻岡靖仁両氏の協力をえて筆者が担当した。